

# 輸出など貨物取扱環境を整備・充実へ

## ■長崎空港、官民連携プラットフォーム発足

長崎空港における航空貨物需要開拓に向けた取り組みが開始される。4月24日に「航空貨物分野における官民連携プラットフォーム」（事務局＝長崎空港ビルディング、長崎国際航空貨物ターミナル）の第1回会合が開催された。かつては鮮魚や造船関連部品などの輸送が行われていたが、現在は輸出貨物を中心に取り扱いが減少している。輸出貨物の取り扱いに向けた環境整備をはじめ、地域経済を支える航空物流機能を確保・充実させるために関係者が一体となって施策を検討。「貨物量」「輸送能力」といった観点のもとで、短期・中長期の拡大策・目標を設定し、実行する。

官民連携プラットフォームによると、長崎空港の2025年度国内航空貨物取扱量（速報値）は5978トンだった。ピークは2000年度の2万1273トン。コロナ禍に際しての連休便発生に伴う貨物スペース減少、さらには陸上輸送へのシフトの影響で国内航空貨物輸送量は減少傾向が続いている。国際航空貨物は9トン（輸入）で、ピークの1996年度（輸出入合計1373トン）とは幅がある状況だ。

こうした状況を打開するために、荷主やフォワーダー、運送事業者、航空会社、経済団体、行政（オブザーバー）、空港関係が多角的な視点から、協力体制を確立。航空貨物の利用促進に向けた実効性のある施策の検討・実行を推進する場として「官民連携プラットフォーム（航空分野）」を設置することになった。九州には半導体製造装置関連産業の進出も進んでいるほか、長崎空港は、これまでも生

鮮貨物をはじめ輸出実績がある。事業機会をつかむための具体策、連携のあり方などを検証する。

プラットフォーム参加者の役割のイメージは▷フォワーダー＝貨物スペースの安定確保、利用促進につながる販売施策の検討・提案、長崎空港を中心とした物流ネットワーク構築の検討など▷航空会社＝貨物スペースの安定供給、路線網拡充、便数増、機材大型化による利便性向上▷荷主企業・経済団体＝空輸に適した商材の検討、集荷ロットの確保、空輸利用によるサプライチェーン最適化の検討▷行政（オブザーバー）▷空港関係＝貨物取扱施設やハンドリング体制の整備、航空会社、フォワーダーや荷主などへのプロモーション展開——というもの。

官民連携プラットフォームは26年度には現状と課題に対する施策の方向性や具体策（業界ごとの具体的な施策など）を検討する。26年度の検

討状況を踏まえて、27年度は分科会場で実効性のある施策の立案などを行う予定だ。26年5月25日には官民連携プラットフォームの第2回会合が開催される。航空貨物行政の現状と展望、半導体物流に関する専門講話などを予定。航空貨物を取り巻く事業環境への理解を深める。年内に課題やアイデア出し、関係者間の協力体制の確認などを経て、中間とりまとめを策定する予定だ。

なお長崎空港は国管理空港で、滑走路は3000メートル。開港は1975年で世界初の海上空港。航空貨物ターミナルを運営する長崎国際航空貨物ターミナルはNIACTの愛称で知られる。事務所や保税装置場、荷捌き施設の管理・賃貸、国際・国内航空貨物の荷役・補完などを手掛けている。貨物地区の総敷地面積は1万8513平方メートル。